

令和3年4月
阪 南 市

『財政非常事態宣言』にかかる説明会

【開催日時・場所】

- ①令和3年4月 9日（金）午後7時から 尾崎公民館
- ②令和3年4月10日（土）午後1時から 防災コミュニティセンター（まもる館）
- ③令和3年4月12日（月）午後7時から 箱作住民センター
- ④令和3年4月14日（水）午後7時から 東鳥取公民館
- ⑤令和3年4月16日（金）午後7時から 西鳥取公民館

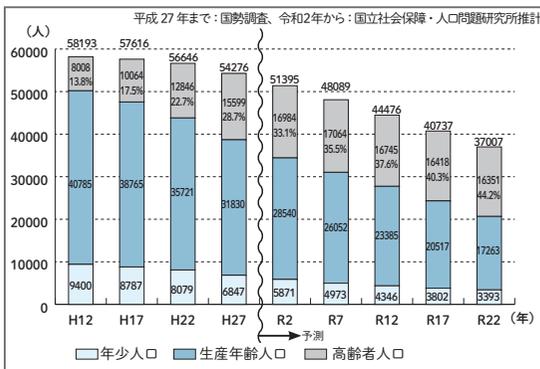
【進行次第】

1. 開催にあたって（市長あいさつ、出席者紹介など）
2. 資料説明
 - 財政非常事態宣言について
 - 阪南市の財政状況について
 - 令和3年度当初予算及び行政経営計画に基づく主要事業について
3. 質疑応答

※留意事項

- ・説明会の開催時間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、最大1時間30分程度とさせていただきます。
- ・ご来場いただいた方々からできる限りのご意見をお伺いさせていただくため、ご発言は、お一人様概ね2，3分程度でいただけますよう、ご協力をお願いいたします。

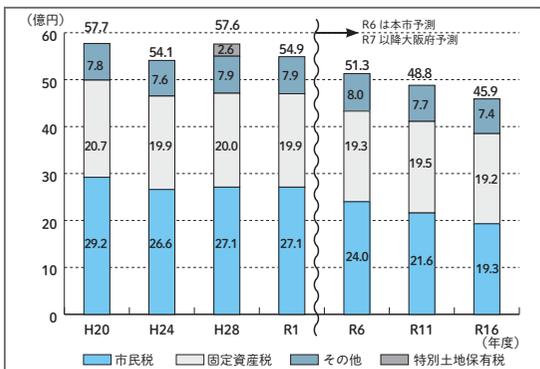
グラフ 1 人口の年齢構成に関する将来予測



本市の人口は平成15年をピークに減少傾向にあります。そのような中、高齢者人口は増加傾向にあり、生産年齢人口、年少人口は減少しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、平成12年から平成27年までの15年間の人口減少は、約4,000人と緩やかな人口減少でしたが、令和2年から令和22年までの20年間で約14,000人と急激な人口減少が予測されています。令和22年には4万人を下回る予測となり、今後、人口規模に見合った行政運営を考える必要があります。

グラフ 2 市税収入

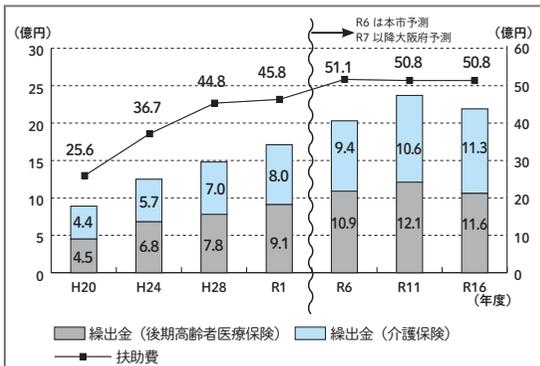


市税収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、今後、急速な人口の減少により市税収入は減少傾向となることが見込まれます。

市税収入が減少すると、自由に使用できる予算が減少し、本市が独自に行っている行政サービスを継続することができなくなる可能性があります。

※グラフ2～4中の令和2年度から令和6年度までの数値は、令和3年2月時点の中期財政シミュレーション(将来予測)に、令和11年度以降の数値については、大阪府作成の財政シミュレーションに基づいています。

グラフ 3 決算額における扶助費と繰出金の推移



高齢化の進展に伴う高齢者人口割合の増加などにより、扶助費や後期高齢者医療・介護保険の特別会計への繰出金は増加傾向にあり、平成20年度からの10年間でおよそ2倍になっています。その繰出金額は今後も増える見込みとなっています。

【用語説明】
 * 社会保障関連経費…安心して生活していくために必要な「医療」「年金」「福祉」「介護」「生活保護」などの公的サービスにかかる経費。
 ※グラフ3では、社会保障制度の一環として児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援を要する経費である扶助費と、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計への繰出金を示しています。

(前文)

現在、本市では新型コロナウイルス感染症のまん延により、市民の命や健康、暮らしが脅かされています。今こそ、市民を支え、市民と共にこの困難の解決に向け、全身全霊で働くことが市役所の使命です。コロナ禍における市民の安全安心を確保するため、引き続き、万全を期してまいります。今後とも、このような危機的な事象に迅速かつ的確に対応していくためには、健全な財政運営が前提となります。このような時であるからこそ、将来に渡って、市民協働による活力とやさしさあふれるまちづくりを守ることができるように、本市の不退転の決意として、ここに「財政非常事態」を宣言します。

財政非常事態宣言

～コロナ禍をのりこえ、活力とやさしさにあふれるまちづくりに向けて～

私たちの暮らしは、行政サービスだけではなく、地域の皆様やNPO、企業などの努力と協働により支えられています。本市では、豊かな海と山の環境が守られ、自主的なまちづくり活動は、地域力として蓄えられ、これからのまちづくりの方向性を示すものとして、多くの企業や大学の関心を集め、連携が進み、各分野の施策の推進にその力が結集しつつあります。

その一方で、本市では、人口が減少(グラフ1)に転じ、今後大幅な減少が見込まれる中、財政基盤の根幹をなす市税収入が減少傾向(グラフ2)にあります。また、昭和40年代から50年代に開発されたかつてのニュータウンを始めとする高齢化の進展などに伴い、社会保障関連経費などの義務的な経費が急激に増加(グラフ3)しており、また、市内に数多くある公共施設の老朽化(補足1)による修繕や改修などの経費を確保する必要があります。

このようなことから、家計では貯金にあたる財政調整基金を8年連続で取り崩さざるを得ない状況(グラフ4)となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあいまって、令和4年度末以降は、赤字決算が続く(補足2)見込みとなっています。

今、この時期を逃すと本市の財政を立て直すことが極めて難しくなることから、ここに「財政非常事態」を内外に宣言します。

人口減少などに伴う本市の将来のたたずまいを見据えた効率的かつ効果的な行政サービスの提供をめざしつつ、将来に渡って市民協働による活力とやさしさにあふれるまちづくりを守ることができるように、持続可能な行財政運営の確立に向けた取組を進めてまいります。

具体的な取組に当たっては、平成30年11月に策定し、一定の効果を上げてきた行財政構造改革プラン(補足3)について、令和3年度上半期中をめぐりに改訂する予定です。これまで、職員の給与カットなど内部管理経費の削減を中心に取組を進めてまいりましたが、行政のスリム化を継続することはもちろん、市民サービスに影響のある事務事業や受益者負担、公共施設の見直しなども行わざるを得ないものと考えています。

将来世代においても、本市で暮らし・働き・楽しむことができるよう、市民の皆様のご意見を伺いながら市役所が一丸となってこの財政の非常事態に対処してまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

令和3年2月18日 阪南市長 水野 謙二

阪南市行財政構造改革プラン

と効果額 (目標期間：令和元年度～令和10年度)

【目的】現状の危機的な財政状況を回避・回復させ、かつ、住民自治を展望する公民協働のまちづくりを着実に推進し、しなやかで優しく活力あふれる自立した市政をめざす。

【めざす姿】財源の確保を行い、時代に即応した重点化する事業に投資することで、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能な行財政運営を確立する。

- 【取組内容】
- 働き方改革・人材育成・協働
 - 市民と行政の役割分担の見直しや、協働の推進を図る。
 - 財源の積極的な確保
 - あらゆる手法を用いて自主財源の確保に取り組む。
 - 事務事業の見直しなど
 - 事務事業、公共施設などの抜本的見直しを行う。
 - 公民の役割分担による住民自治の実現をめざし、地域社会の活性化を図る。

目標効果額と実施状況及び見込み額は、取組により当初の目標効果額12.1億円に対し、2.5億円多い14.6億円の効果額を見込んでいます。

【目標効果額と実施状況及び見込み額】 (百万円)

項目	平成30年11月作成 当初の目標効果額 平成30～令和4年度計	令和2年11月作成 実施状況及び見込み額 平成30～令和4年度計
取組1 働き方改革・人材育成・協働	4	288
取組2 財源の積極的な確保	503	602
取組3 事務事業の見直しなど	574	387
取組4 特別会計などの経営健全化	127	187
合計	1205	1464

※百万円単位の端数調整により、合計と内訳が一致しない場合があります。

令和3年3月現在：1,715百万円

将来を見据えた取組を進めるための組織体制に見直します

住民自治を展望する住民主導による公民協働のまちづくりなどを着実に推進することができるように、コーディネーターの役割を果たす市役所の組織体制を次のように見直す予定です。

■行財政構造改革推進室の設置

…財政非常事態宣言を踏まえ、行財政構造改革を強力に推進し、将来に渡り、持続可能な行財政運営を確立していくため、新たに行財政構造改革推進室を設置します。現在の行財政構造改革プランの改訂を行うとともに、未利用地などのさらなる利活用や処分による自主財源の確保など、改訂したプランの確実な実施に向け、進捗管理を行います。

■未来創生部の設置

…行財政構造改革を着実に進めつつ、少子高齢化による人口減少が見込まれる中、多様化する行政課題に的確に対応し、「誰もが住みたい、住んで良かったまち」と感じる、魅力的な新たなまちづくりを創造し推進するため、「未来創生部」を設置します。

【政策共創室の設置】

新しい「総合計画」の策定と推進のため、企画・立案機能を強化するとともに、市民協働による共創の地域社会づくりの構築と政策の総合調整を図ります。

【シティプロモーション推進課の設置】

人口減少を抑制し、特に若年層の転入促進などにつなげるため、本市の魅力発信をより効果的に展開します。また、スマートシティの実現や行政のデジタル化、さらなる企業連携を推進し、地域経済の活性化や移住・定住の促進をめざします。

「行財政構造改革」と「魅力的なまちづくりの推進」の両輪により、活力とやさしさあふれるまちづくりの実現をめざします。

また、子どもたちの「生きる・育つ・守られる・参加する」権利を保障するための条例や誰もが安心して暮らしていくことができる地域共生社会を実現するための条例の制定にも取り組みます。

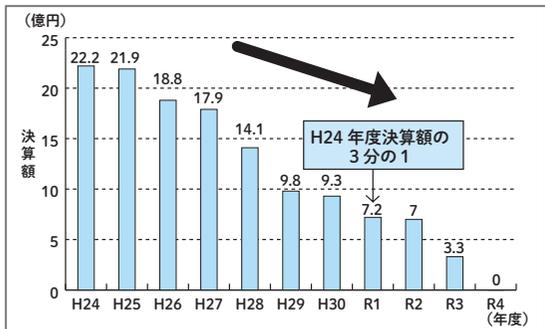
※内容については、議案上程中のため変更となる場合があります。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金とは、家計における「貯金」に当たるもので、災害の発生により多額の経費支出が必要になるなど不測の事態に備えたり、年度間の財源の不均衡を調整したりするために設けられている基金です。

年々発生する風水害や来たるべき大災害に備え、年度当初に約1億円程度を確保しておく必要があります。



築年数別の公共施設

昭和40～50年代に建設した建物が多いため、公共施設の約75%が築年数30年を超えています。今後、修繕や大規模改修、建て替えなどを行う場合には多額の予算が必要になってきます。

築年数	施設数	割合	主な施設
50年以上	16	13%	地域交流館、西鳥取小学校、下荘保育所、東鳥取公民館
40～49年	48	40%	市役所本庁舎、石田保育所、貝掛中学校、まい幼稚園
30～39年	27	23%	総合体育館、学校給食センター、保健センター、文化センター
20～29年	17	14%	防災コミュニティセンター、桃の木台小学校
10～19年	5	4%	はんなん浄化センター MIZUTAMA 館、鳥取中学校
9年以下	7	6%	阪南市民病院、尾崎住民センター、泉南阪南共立火葬場
合計	120		

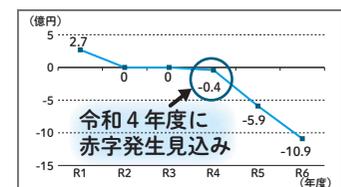
(令和3年1月時点で築年数を算出し、築年数が不明なものは省略しています)

財政の将来予測 (普通会計)

令和3年2月時点

平成30年11月に策定した「阪南市行財政構造改革プラン」の取組を進め、一定の成果を挙げてきましたが、財政状況は厳しさを増しており、財政の将来予測では、令和4年度決算において財政調整基金の残高が0円となり、赤字決算となる見込みです。

さらに、令和5年度、6年度と年度を重ねるにつれて赤字額が膨らみ続けると、大阪府や国の管理のもと、厳しい財政の健全化が求められる、大幅な行政サービスの見直し(他市では小・中学校が1校ずつとなる)など、市民生活に多大な影響を与えることになる可能性があります。



	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込み	令和3年度 決算見込み	令和4年度 決算見込み	令和5年度 決算見込み	令和6年度 決算見込み
歳入	180.9	187.7	186.0	183.9	182.2	181.5
歳出	178.1	187.7	186.0	184.3	188.1	192.4
実質収支	2.7	0.0	0.0	-0.4	-5.9	-10.9
実質単年度収支	-2.0	-2.9	-3.7	-3.7	-5.5	-5.0

※億円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

※新型コロナウイルス感染症対策に伴う関連経費は含みません。

※令和3年2月時点において予測される事業、体制を算出の基礎としています。

【用語説明】

- *実質収支 …歳入・歳出差し引き額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支。
- *実質単年度収支…単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額など)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。



阪南市の財政状況

阪南市

もくじ

阪南市のかかえる財政課題	1 ページ
阪南市の財政の将来予測	2 ページ
人口の年齢構成に関する将来予測について	3 ページ
社会保障関連経費について	4 ページ
公共施設の状況について	5 ページ
市税収入の推移について	6 ページ
市の職員について	7 ページ
阪南市行財政構造改革プランの取組について	8 ページ

阪南市のかかえる財政課題

阪南市の財政が抱える課題をお示します。

- ・ 老年人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口の割合が減少 特に、75歳以上（後期高齢者）の割合が増加
- ・ 昭和40～60年代の人口急増期に整備した公共施設等の老朽化、大量更新期の到来
- ・ 地方分権の進展、多様化・複雑化する行政課題

歳入

- 市税は、生産年齢人口の減少により、伸び悩み
- ※市民一人当たりの税収が少ない
(類似団体順位相当 80位/86団体中)

大きな伸びが期待できない

歳出

- 増加し続ける社会保障関連経費
(2040年頃まで高齢者数は増加見込)
 - ・ 医療や介護への負担金・繰出金の増加
 - 公共施設の維持管理経費等の増加
 - 市制施行時の採用増加期の職員が退職期を迎えることによる人件費の増加
- 経常的経費の増大**

- ・ 財政運営が**危機的な状況**。(8年連続財政調整基金を取崩した財政運営)
- ・ 財政の硬直化で重要事業の推進や新たな課題に、経営資源(ヒト・モノ・カネ)を投入する**余裕がない**。

問題を解決するにもお金がない状況なんだ。これから行財政運営をどのように行うのだろう。
次のページで課題に対応するために阪南市が行っている取組についてみていこう！



阪南市の財政の将来予測

本市の課題や行財政構造改革プランを踏まえた財政の将来予測は次のとおりとなります。

財政の将来予測（普通会計） 令和3年2月時点

(百万円)

	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込み	令和3年度 決算見込み	令和4年度 決算見込み	令和5年度 決算見込み	令和6年度 決算見込み
歳入	18,085	18,771	18,601	18,389	18,221	18,146
歳出	17,811	18,771	18,601	18,431	18,813	19,239
実質収支	269	0	0	▲42	▲592	▲1,093
実質単年度収支	▲204	▲293	▲369	▲370	▲550	▲501

積立基金残高	1,833	2,191	1,490	1,047	939	837
財政調整基金	721	697	328	0	0	0
その他	1,112	1,494	1,163	1,047	939	837

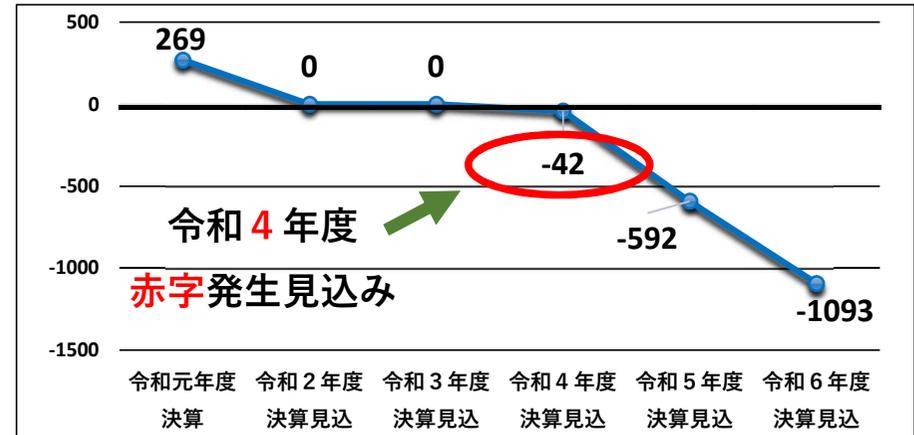
※百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

※新型コロナウイルス感染症対策に伴う関連経費については、その経費を含まないこととしています。

※現時点において予測される事業、体制を算出の基礎としています。

実質収支の予想推移

(百万円)



【用語説明】

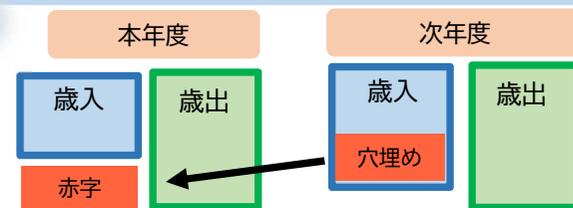
●実質単年度収支

単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)から、実質的な黒字要素(財政調整基金

Q. 「赤字」になるとどうなるの??

A. 歳出額に対して歳入額が足りない(赤字)と、次年度の予算から前借り(繰上充用)して事業を行うこととなり、現在の行政サービスが維持できなくなる可能性があります。

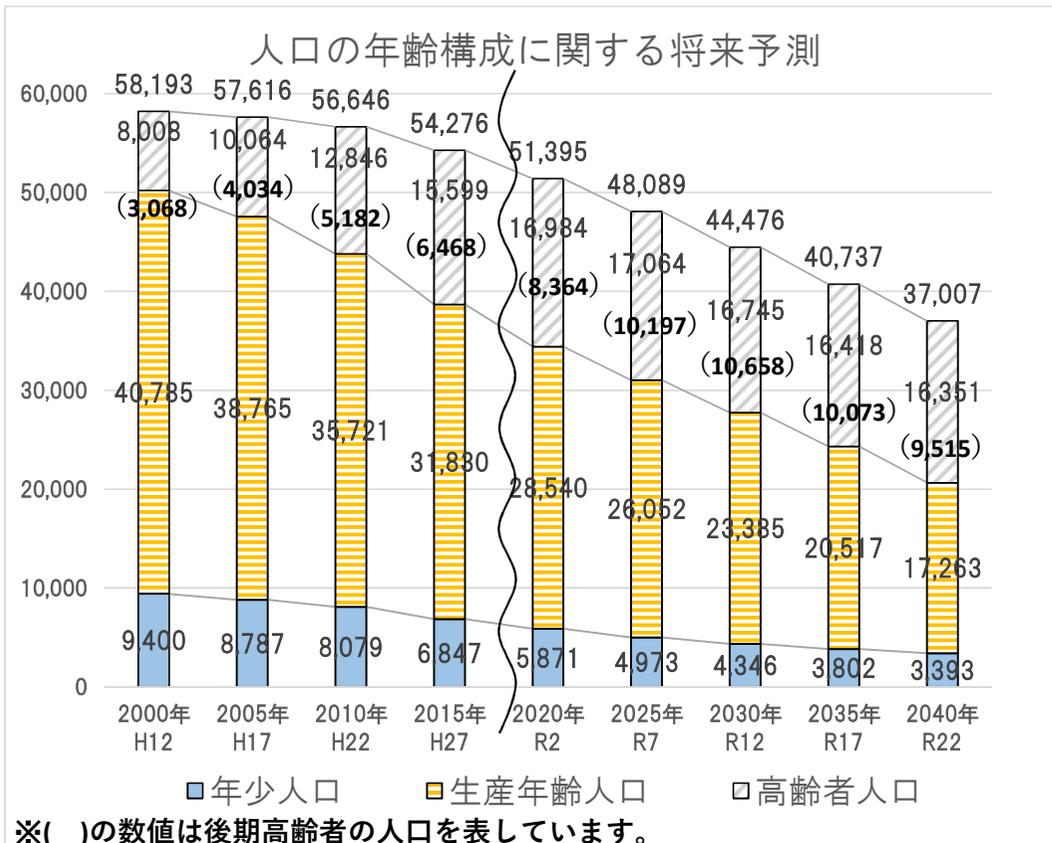
繰上充用のイメージ



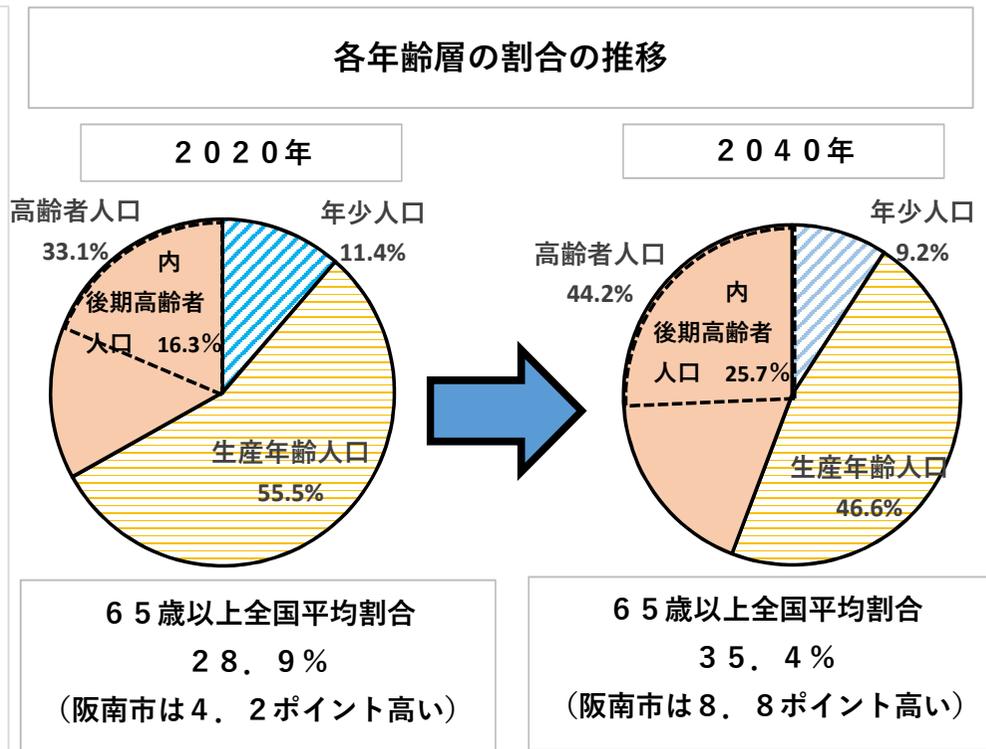
財政の将来予測では、歳入の伸びが期待できない中で、貯金(財政調整基金)を取り崩した財政運営を行うと、令和4年度決算見込みにおいて財政調整基金の残高が0となり、阪南市は赤字決算となります。

さらに、令和5年度、6年度と年度を重ねるにつれて赤字額が膨らみ、このまま赤字が膨らみ続けると大阪府や国の管理の下、厳しい財政の健全化が求められ、大幅な行政サービスの見直し(他市では小・中学校が1校ずつとなる)など、市民生活に多大な影響を与えることになるという**非常に厳しい財政の将来予測**となっています。

人口の年齢構成に関する将来予測について



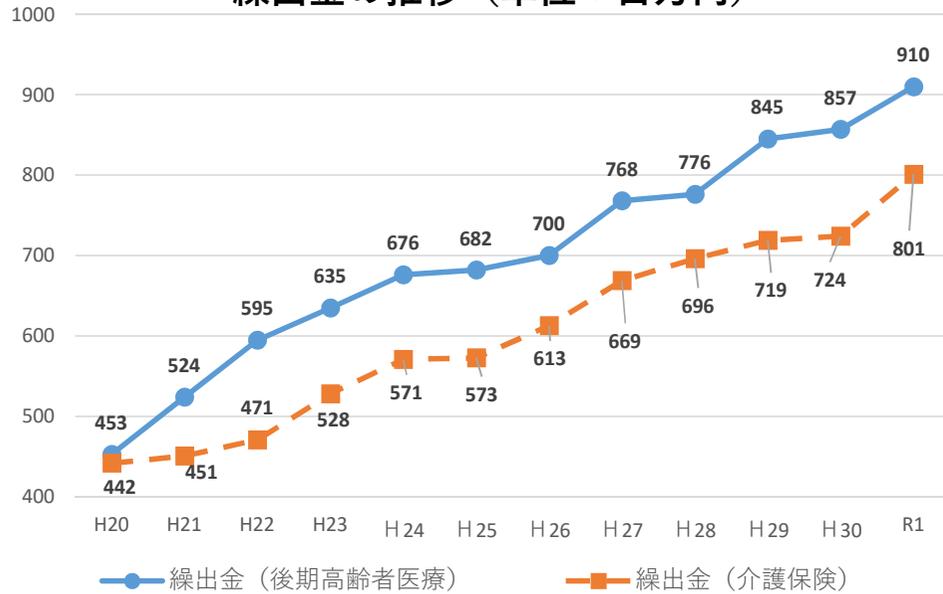
※平成27年までは国勢調査に、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所に基づいています。



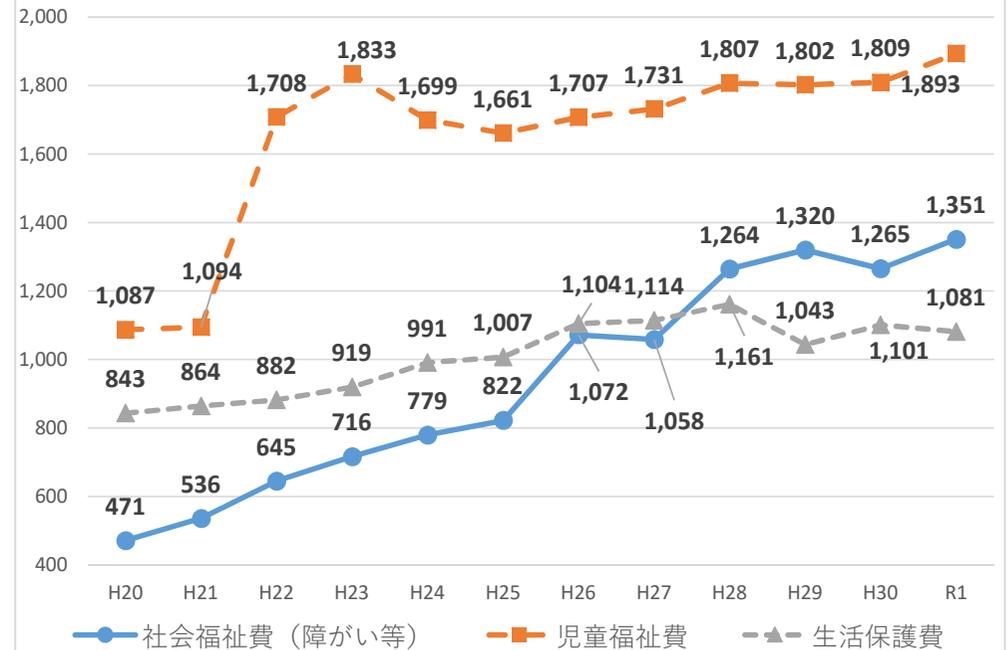
阪南市の人口は平成15年（住民基本台帳ベース）をピークに減少傾向にあります。人口全体が減少傾向にある中、高齢者人口は増加傾向にあり、生産年齢人口、年少人口は減少しています。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、20年後には4万人を下回る予測となります。さらに、高齢化率は2020年時点では33.1%と全国平均より+4.2ポイント高い状態が、2040年には44.2%で全国平均より+8.8ポイントとさらに全国平均との乖離が大きくなります。今後人口規模にあった行政運営を考える必要があります。

社会保障関連経費について

決算額における高齢者医療：介護にかかる
繰出金の推移（単位：百万円）



決算額における扶助費の推移（単位：百万円）



一般会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」といいます。

高齢化の進展から、一般会計から後期高齢者医療・介護保険の特別会計への繰出金が増加傾向にあり、平成20年度からの10年間でおよそ2倍にいます。高齢者の人数（65歳以上）は令和7年以降微減傾向ですが、後期高齢者の人数（75歳以上）は令和12年まで増加し、以降微減傾向と予測しています。高齢者増加に伴う社会保障関連経費の増加は今後10年間は増加傾向となり、人口減少と連動して、市税収入も減少が見込まれるため、財政運営が厳しくなる見通しです。

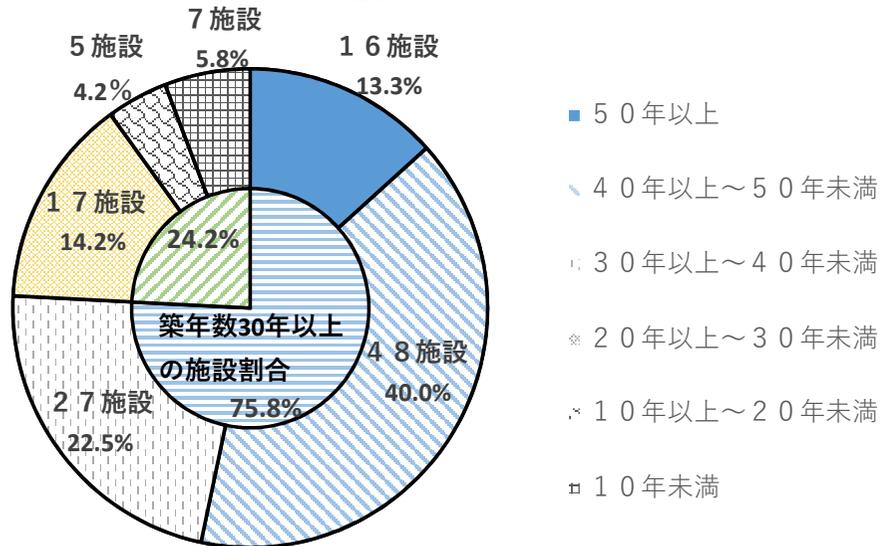
扶助費では、社会福祉費（障がい等）が右肩上がりで増加し、令和元年度は平成20年度の約2.8倍となっています。また、児童福祉費は平成22年度から拡充された児童手当の影響により急激に増加しましたが、近年は微増で推移しています。生活保護費についても、微増で推移しており、年々扶助費は増加している状況です。

公共施設の状況について

築年数別の公共施設

築年数	施設数	割合	主な施設
50年以上	16	13.3%	地域交流館、西鳥取小学校、下荘保育所、東鳥取公民館
40年以上～50年未満	48	40.0%	市役所本庁舎、石田保育所、貝掛中学校、まい幼稚園
30年以上～40年未満	27	22.5%	総合体育館、学校給食センター、保健センター、文化センター
20年以上～30年未満	17	14.2%	防災コミュニティセンター、桃の木台小学校
10年以上～20年未満	5	4.2%	はんなん浄化センターMIZUTAMA館、鳥取中学校
10年未満	7	5.8%	阪南市民病院、尾崎住民センター、泉南阪南共立火葬場
合計	120		

阪南市の公共施設の築年数の割合

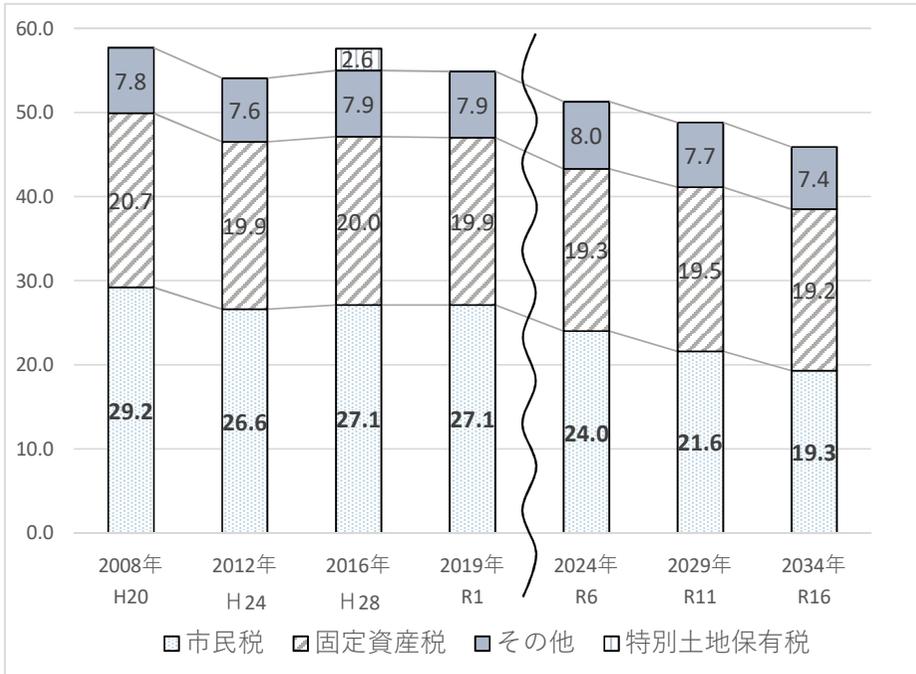


阪南市では、丘陵部のニュータウン開発に伴い人口が急増した昭和40～50年代に建設した建物が多く、公共施設の約75%が築年数30年を超えています。これまで国や府の交付金や市債を活用しながら基金を取り崩して、学校の耐震化など公共施設の改修を行ってきました。

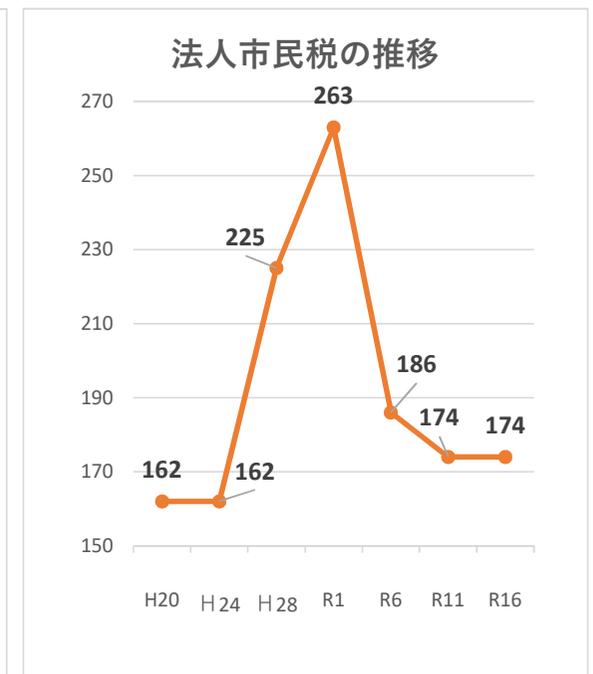
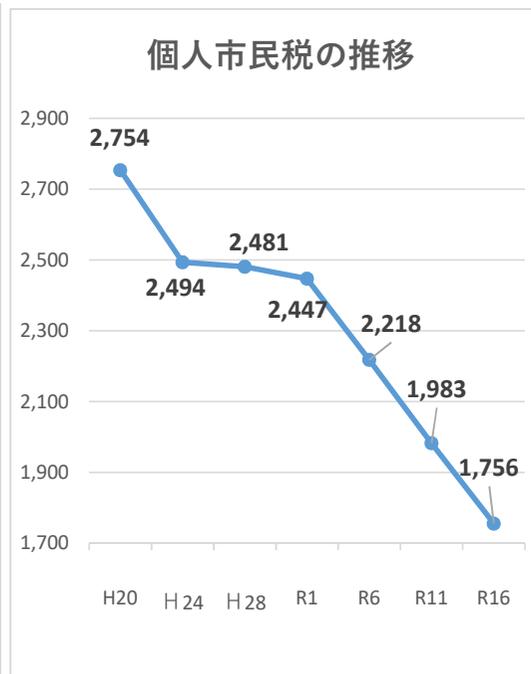
老朽化した施設が多いことや、基金残高も減少傾向にあるため、施設の統廃合や複合化に取り組むことにより、施設数の削減を行い、持続可能な施設維持管理を行う必要があります。

市税収入の推移について

市税収入推移（億円）



個人市民税及び法人市民税の推移（百万円）

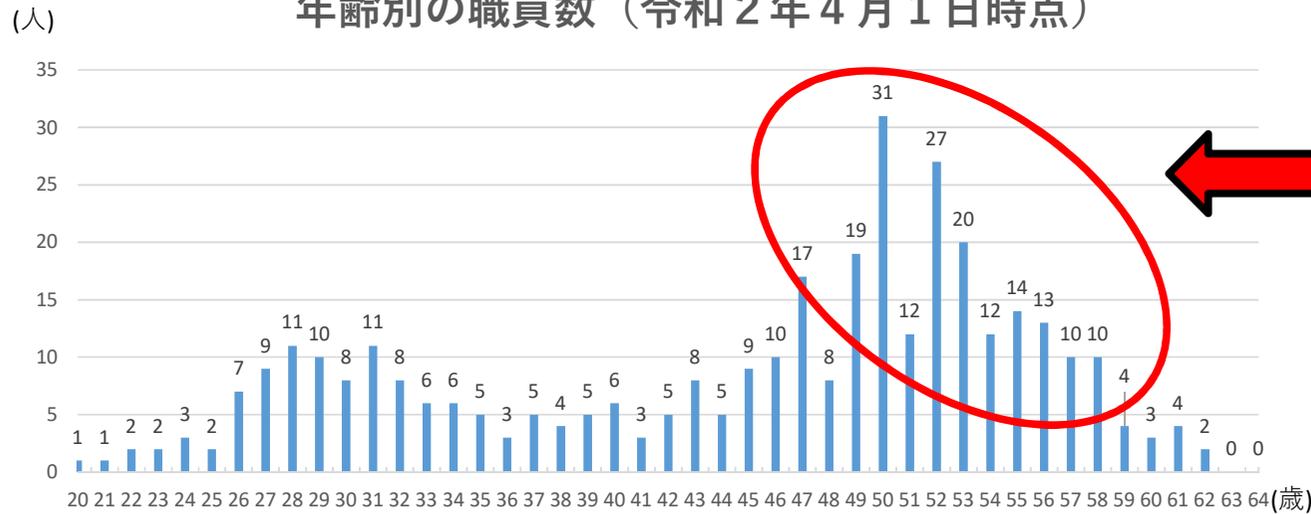


※グラフの令和6年度については、阪南市のシミュレーションに、令和11年度、16年度は大阪府のシミュレーションに基づいております。

市税はほぼ横ばいで推移していますが、1ページで記載した人口の減少と連動し、特に個人市民税は減少傾向となります。国の法律に基づいた行政サービスの一部については、地方交付税が措置される。一方、市が独自で行うサービスについては、地方交付税の対象外となり、主に市税収入を財源として事業を行う必要があることから、市税収入が減少すると、市独自の行政サービスが継続できなくなる可能性があります。（市の独自事業：コミュニティバス、文化センター など）

市の職員について

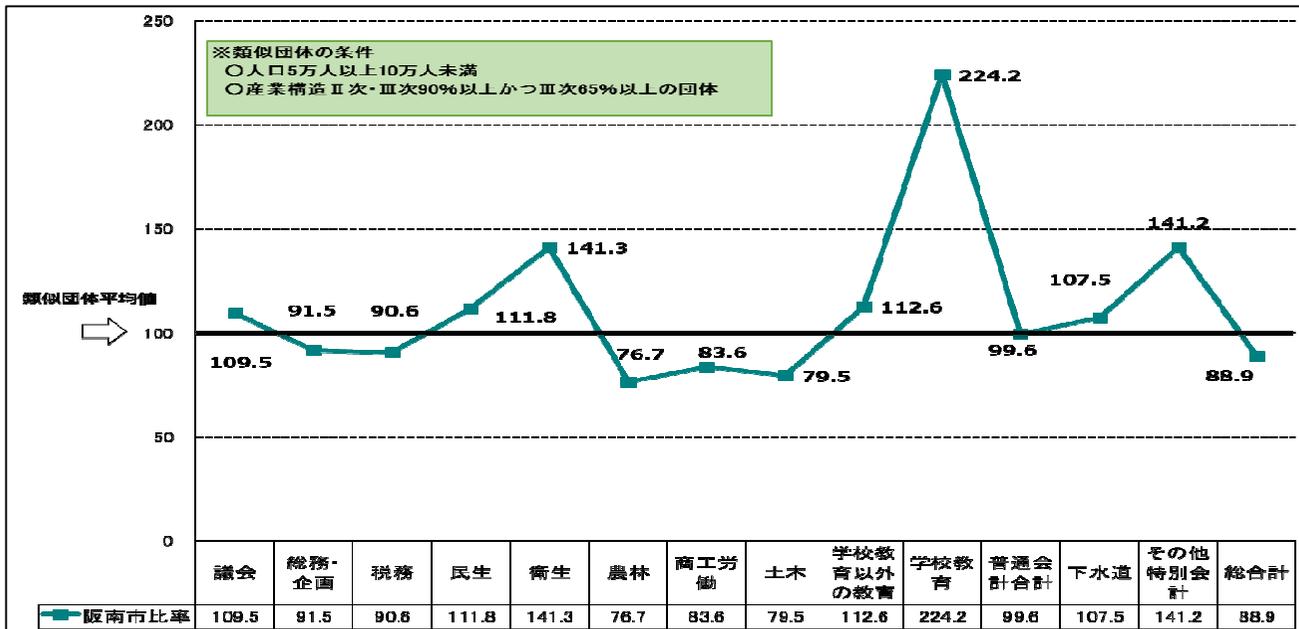
年齢別の職員数（令和2年4月1日時点）



福祉事務所の設置や下水道の供用開始など業務量が増大した市制施行時に職員の大量採用を行ったことで50歳～59歳の職員は153人（全体の41.4%）です。今後10年間でその職員が退職を迎えることとなります。

令和2年4月1日時点の職員数は370人です。現状の10年間で退職する153人の退職手当の財源や業務の技能継承などが課題となります。

類似団体と比較による部門別職員数



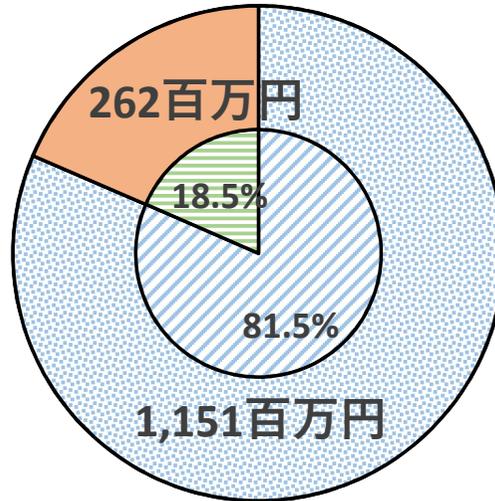
部門別職員数を類似団体と比較すると民生、衛生、教育の部門などの施設で働く職員が類似団体より多く、総務、農林、商工、土木部門が少なくなっています。

阪南市行財政構造改革プランの取組について

阪南市行財政構造改革プランの主な取組一覧（500万円以上の実施状況及び見込額）

直接暮らしに影響がある改革（15項目）(百万円)

順位・取組名	令和2年11月時点の 実施状況及び見込額
1：地域生活支援事業給付費の給付基準の見直し	46
2：下水道使用料の見直し	41
3：政策減免の見直し	31
4：新規下水道工事の抑制	26
5：老人福祉センター機能のあり方検討	21
6：コミュニティバス運行事業費の見直し	14
7：社会体育施設の使用料の定期的な見直し	12
8：企業誘致促進奨励金の終了	12
9：有価物集団回収報奨金の見直し	11
10：各種使用料・手数料の定期的な見直し	9
11：市営プールの整理	9
12：学校図書館専任司書配置事業の見直し	9
13：老人クラブ連合会補助金の見直し	7
14：助成金に関する見直し	7
15：共生の地域づくり推進事業の見直し	7



直接暮らしに影響がある改革

直接暮らしに影響がない改革

※実績状況及び見込額の算出については
2018年と2019年度の決算額
と2020年から2022年の効果
見込額を加えたものとなります。

直接暮らしに影響がない改革（23項目）(百万円)

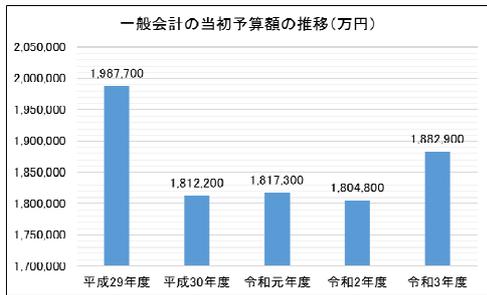
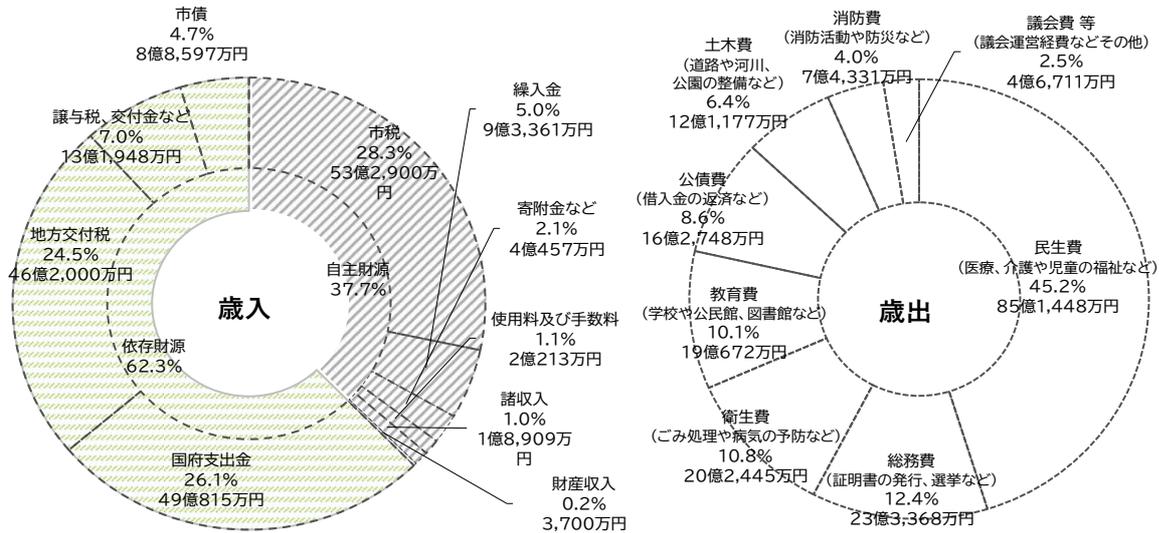
順位・取組名	令和2年11月時点の 実施状況及び見込額
1：ふるさと納税の戦略的な展開	472
2：給与費等の抑制（職員の給与カット）	133
3：介護保険改革（保険者機能の強化）	77
4：定員管理計画の見直し	71
5：行政運営体制の見直し	66
6：はんなん浄化センターMI ZUTAMA館の 長期包括的民間委託	50
7：指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	45
8：防災コミュニティセンター運営業務の民間委託	42
9：泉州南消防組合の負担金見直し	42
10：尾崎公民館の整理統合、指定管理者制度導入	26
11：西鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	21
12：子育て拠点の再構築（幼稚園の民営化等）	17
13：東鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	16
14：新規の自動販売機設置の推進	16
15：職場マネジメントの推進	14
16：子育て拠点の再構築（保育所の民営化等）	9
17：臨時職員の人件費削減	6
18：機器更新の見直し	6
19：収集車購入計画の見直し	6
20：カラー印刷の見直し	6
21：電力等調達方法の見直し	5
22：内部管理費の見直し	5

行財政構造改革プランの500万円以上の実績状況及び見込額を計上している取組を直接暮らしに影響がある改革と、影響がない改革に分類すると、**81.5%**が影響のない改革となります。これまで影響がない改革を中心に改革を進めてきましたが、今後、暮らしに影響がある改革などにも取り組まざるを得ない状況となっています。

～活力とやさしさあふれるまちづくりへの予算編成～

誰もが暮らしやすい社会の実現に向け、全ての人々が互いに尊重され、認め合い、まちの担い手として生き生きと活躍し、自分らしく豊かに暮らしていくことができるよう「誰も一人ぼっちにしない、誰も排除しないまち」を理念に掲げ、市民は観客からプレイヤーへ、行政職員はプレイヤーからコーディネーターへ「自分たちの地域は自分たちで守り、創る」とともに、「活力とやさしさにあふれるまちづくり」に向け、住民自治を展望する公民協働を推進するための予算編成を行いました。

令和3年度 当初予算 188億2,900万円



※令和3年度については、年々発生する風水害や来たるべき大災害に備え、1億円程度の予算確保を見通した上で予算編成を行った結果、歳出額に対して歳入額が不足(赤字)することとなり、次年度の歳入を見込んで予算編成をすることとなりました。そのため、不足(赤字)分の5,125万5千円をその他雑入として諸収入の中に計上しています。

阪南市の予算を

「家計」に置き換えると？

令和3年度の一般会計当初予算を、ひと月30万円の家計に例えると、次のようになります。



収入		支出	
給料		生活費<人件費、物件費>	101,280円 (+7,193円)
基本給	88,110円	医療費<扶助費>	74,670円 (+1,000円)
<市税、使用料及び手数料>	(▲2,611円)	銀行への借入金の返済<公債費>	25,920円 (▲1,397円)
諸手当	21,030円	子どもへの仕送り<補助費等、繰出金>	80,490円 (▲657円)
<地方譲与税、各種交付金>	(▲795円)	家の改築、車や家電の買替え<投資的経費等>	13,050円 (+6,322円)
銀行からの借入れ	14,100円	その他 <積立金、その他>	4,590円 (▲11円)
<市債>	(+384円)		
親からの助成	151,830円		
<地方交付税、国庫支出金、府支出金>	(+11,678円)		
不動産の売却などによる収益	600円		
<財産収入>	(+341円)		
預金の取崩し	14,880円		
<繰入金>	(+3,263円)		
その他臨時収入	8,640円		
<分担金及び負担金、寄附金、繰越金等>	(▲620円)		
+			
今月は支出に対して収入が足りないので、来月の給料を前借りして支出することになった。	810円		
<その他雑入>			
収入計	300,000円	支出計	300,000円

令和3年度 行政経営計画に 基づく主要事業

「誰もひとりぼっちにしない、誰も排除しないまち」
SDGsによる公民協働のまちづくりをめざして

《行政経営計画》

総合計画に掲げる7つの基本目標に沿って、事業を実施。

※令和3年4月広報はなんより一部抜粋

1

おもいやりとふれあいが
あふれる活気のあるまち



■市制施行30周年記念関連事業 (661千円)

10年先、20年先を見据えた新たなまちづくりのきっかけとなるような事業を行います。

【秘書広報課】



2

健やかに、いきいきと
自立して暮らせるまち



■基幹相談支援センター運営事業

(4,853千円)

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、多機関と連携しながら、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用支援事業、並びに障がい種別や各種ニーズに対応できる総合的かつ専門的な相談支援体制を構築します。【市民福祉課】

■重層的支援体制整備移行準備事業

(11,845千円)

「地域共生社会」の実現をめざすため、住民の身近な圏域（小学校区・地区単位）で、住民が主体的に地域福祉課題を把握して解決を試みる体制づくりに取り組みます。

また、育児、介護、障がい、生活困窮、ひきこもり、同時に育児と介護に直面する家庭など、世帯全体の複合化・複雑化した課題を市で包括的に受け止める総合的な支援体制づくりを行います。

【市民福祉課】

■新型コロナウイルスワクチン接種事業

(237,220千円)

新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、市民の生命、健康を守り、併せて社会経済活動との両立を図るため、市内医療機関と協力し、円滑な予防接種事業に取り組みます。

【健康増進課】



■家計改善支援事業

(4,600千円)

家計収支の均衡がとれていないなどの課題を抱え、生活に困窮している人に、家計の状況を「見える化」しながら、必要な情報の提供及び助言・指導を行い、早期に困窮状態からの立ち直りを支援します。

【生活支援課】

3

いつまでも安全に、
安心して暮らせるまち



■阪南市総合防災マップ再作成事業 (7,150千円)

土砂災害、洪水、高潮、津波、地震などのハザード情報を分かりやすく地図に表現した総合防災マップを更新します。

【危機管理課】



4

生涯にわたり学び、
地域に還元できるまち



■GIGAスクール関係経費

(70,310千円)

GIGAスクール構想に基づき、教育委員会及び小中学校のICTの環境整備や支援員配置を行い、タブレットなどのICT機器を活用した教育を推進します。

【教育総務課、学校教育課】



5

地域資源を活かした、
にぎわいのあるまち



■海洋教育推進事業

(5,000千円)

日本財団などが主催する海洋教育パイオニアスクールプログラムを活用し、市内の学校園における海洋教育を推進します。

【学校教育課】



6

美しい自然と調和し
快適に暮らせるまち



■尾崎駅整備及び

まちづくりプロジェクト事業

(84,150千円)

バリアフリー化を図るため、尾崎駅山側エレベーター整備事業に着手し、令和4年度の共用開始に向けて取り組みます。また、「地域連携協定」を締結した和歌山大学との共同研究を通して、引き続き、まちづくりの推進に取り組みます。

【都市整備課】



■山中溪駅及び周辺整備事業

(36,197千円)

周辺環境に配慮した駅舎意匠などに取り組みます。

【都市整備課】

■森林環境譲与税の活用事業

(10,100千円)

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性をかんがみ、森林の整備や促進に関する施策を行います。

【こども政策課、農林水産課、土木管理室、尾崎公民館、図書館】



↑主要事業の詳細
はこちらから

